

議案第23号

令和5年度加西市産業団地整備事業特別会計予算について

令和5年度加西市産業団地整備事業特別会計予算を、別紙のとおり定める。

令和5年2月24日提出

加西市長 西村 和平

令和 5 年度

加西市産業団地整備事業特別会計予算

令和5年度加西市産業団地整備事業特別会計予算

令和5年度加西市産業団地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ336,225千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月24日提出

加西市長 西村 和平

第 1 表 令和5年度 歳入 歳出 予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
65 財 産 収 入		259,791
	10 財 産 売 払 収 入	259,791
80 繰 越 金		76,434
	5 繰 越 金	76,434
歳 入 合 計		336,225

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
10 産 業 団 地 整 備 費		98,325
	5 産 業 団 地 整 備 費	98,325
90 予 備 費		237,900
	90 予 備 費	237,900
歳 出 合 計		336,225

加西市産業団地整備事業特別会計予算に関する説明書

令和5年度 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
65 財 産 収 入	259,791	0	259,791
80 繰 越 金	76,434	149,441	△73,007
歳 入 合 計	336,225	149,441	186,784

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
10 産 業 団 地 整 備 費	98,325	142,741	△44,416
90 予 備 費	237,900	6,700	231,200
歳 出 合 計	336,225	149,441	186,784

(産業団地整備事業特別会計)

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	98,325	0
0	0	237,900	0
0	0	336,225	0

(産業団地整備事業特別会計)

2 歳 入

(款) 65 財産収入

(項) 10 財産売却収入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 不 動 産 売 払 収 入	259,791	0	259,791
計	259,791	0	259,791

(款) 80 繰越金

(項) 5 繰越金

5 繰 越 金	76,434	149,441	△73,007
計	76,434	149,441	△73,007

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
5 土地売却収入	259,791	・土地売却収入 259,791

5 前年度繰越金	76,434	・前年度繰越金 76,434

3 歳 出

(款) 10 産業団地整備費

(項) 5 産業団地整備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 産 業 団 地 整 備 費	98,325	142,741	△44,416			98,325	
計	98,325	142,741	△44,416			98,325	

(款) 90 予備費

(項) 90 予備費

90 予 備 費	237,900	6,700	231,200			237,900	
計	237,900	6,700	231,200			237,900	

(単位 千円)

節		明 説
区 分	金 額	
2 給 料	15,996	【加西インター産業団地整備事業】 62,977
3 職 員 手 当 等	11,380	8 旅費 570
4 共 済 費	5,479	・普通旅費 570
8 旅 費	570	10 需用費 1,870
10 需 用 費	1,870	・消耗品費 430
11 役 務 費	139	・印刷製本費 440
12 委 託 料	25,000	・修繕料 1,000
13 使用料及び賃借料	90	11 役務費 139
14 工 事 請 負 費	15,000	・通信運搬費 80
16 公有財産購入費	19,563	・手数料 59
18 負担金、補助及び交付金	3,238	12 委託料 25,000
		・調査測量委託料 20,000
		・管理委託料 5,000
		13 使用料及び賃借料 90
		・通行料及び駐車料 90
		14 工事請負費 15,000
		・工事請負費 15,000
		16 公有財産購入費 19,563
		・用地購入費 19,563
		18 負担金、補助及び交付金 745
		・水道事業負担金 200
		・転用決済金負担金 445
		・研修参加負担金 100
	
		【職員給与等】 35,348
		2 給料 15,996
		・職員給料 15,996
		3 職員手当等 11,380
		・扶養手当 1,314
		・通勤手当 186
		・児童手当 960
		・時間外勤務手当 1,472
		・管理職手当 960
		・期末勤勉手当 6,488
		4 共済費 5,479
		・職員共済組合負担金 5,448
		・公務災害補償基金負担金 31
		18 負担金、補助及び交付金 2,493
		・職員退職手当組合負担金 2,480
		・職員互助会負担金 13

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 4		15,996	10,420	26,416	5,479	31,895	
前年度	(0) 4		16,597	10,780	27,377	5,318	32,695	
比 較	(0) 0		△601	△360	△961	161	△800	

() 内は、再任用職員とパートタイム会計年度任用職員の人数について外書したものの

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	計 (千円)
	本年度		1,314		960	186		1,472		6,488
前年度		1,476		960	136		1,438		6,770	10,780
比 較		△162			50		34		△282	△360

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 4		15,996	10,420	26,416	5,479	31,895	
前年度	(0) 4		16,597	10,780	27,377	5,318	32,695	
比 較	(0) 0		△601	△360	△961	161	△800	

() 内は、再任用職員の人数について外書したものの

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	計 (千円)
	本年度		1,314		960	186		1,472		6,488
前年度		1,476		960	136		1,438		6,770	10,780
比 較		△162			50		34		△282	△360

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 0							
前年度	(0) 0							
比 較	(0) 0							

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数について外書したものの

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	計 (千円)
	本年度									
前年度										
比 較										

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 601	給与改定に伴うもの			
		昇給に伴うもの	255		
		そ の 他	△ 856	会計間異動等による	
職員手当	△ 360	制度改正等に伴うもの	141	期末勤勉手当	141
		昇給に伴うもの	124		
		そ の 他	△ 625	会計間異動等による	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考						
報 酬		そ の 他			パートタイム職員数 <table border="1"> <tr><td>本年度</td><td></td></tr> <tr><td>前年度</td><td></td></tr> <tr><td>増 減</td><td></td></tr> </table> ※単位：人	本年度		前年度		増 減	
本年度											
前年度											
増 減											
給 料		そ の 他			フルタイム職員数 <table border="1"> <tr><td>本年度</td><td></td></tr> <tr><td>前年度</td><td></td></tr> <tr><td>増 減</td><td></td></tr> </table> ※単位：人	本年度		前年度		増 減	
本年度											
前年度											
増 減											
職員手当		そ の 他									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,025
	平均給与月額 (円)	398,393
	平均年齢 (歳)	41
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,000
	平均給与月額 (円)	410,778
	平均年齢 (歳)	43

イ. 初任給

区 分	行政職	国 の 制 度	
		行政職	行政職
高 校 卒	(円) 162,900	(円) 154,600	
大 学 卒	190,200	185,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級	1	25.0
	計	4	100.0
令和4年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の標準的職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐	次長 部参事 課長 主幹	理事 技監 部長 市参事

エ. 昇給

区 分		行政職	
本年度	職員数 (A)	4 (人)	
	昇給に係る職員数 (B)	4 (人)	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
		5以上 (人)	
比率 (B) / (A)	100.0 (%)		
前年度	職員数 (A)	4 (人)	
	昇給に係る職員数 (B)	4 (人)	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
		5以上 (人)	
比率 (B) / (A)	100.0 (%)		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	0%

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	